

「EV シフトと日 EU 経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築」 研究プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、2018 年度経済研究所プロジェクト研究「EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築」の成果を基礎とし、新たに共同研究者 2 名（道満治彦、佐伯靖雄）を加え、研究を深化させることである。本研究は、(1) 欧州における EV シフト、(2) EU の気候変動・エネルギー政策、(3) 在欧日系企業の戦略の変化、(4) 日 EU・EPA の影響などの相互関連を明確に意識し、それに適した分析対象として欧州生産ネットワークに組み込まれて発展してきた中東欧諸国を取り上げ、さらに EU のアジアシフト（中国、日本、韓国等）を視野においた共同研究である。2018 年度は、(1) (2) (3) を中心に研究を進め、一定の成果を上げた（2018 年 3 月 2 日公開講座「欧州自動車産業の再編と EU のクリーン・モビリティ」の記録は 2018 年報に掲載されている）が、(4) については未着手であったため、2019 年度は、特に日 EU・EPA に着目しながら共同研究を進めた。

例えば、実際に日 EU・EPA 交渉に携わった経験を持つ、あるいは日 EU・EPA を担当している外務省経済局国際経済課の方々やチェコ共和国の投資誘致機関チェコインベスト顧問などをお招きして、ご講演を頂いた。

なお、2019 年度立教 SFR 共同研究「欧州における EV シフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」の助成を得ることができたため、本共同研究と SFR 共同研究との共催で研究会を実施した。また、科研費基盤研究 (B) 16KT0044 と共催した公開シンポジウムは、エネルギー安全保障という広い視野から EV を考えるよい機会となった。

本研究課題に不可欠な資料・情報の基盤を構築し、異なる専門の研究者間で研究課題に関する共通認識を深め、共同研究の基盤を強化し、外部資金獲得のための準備を進めることができた。

なお、以下の通り、第 6 回、第 7 回研究会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により中止した。状況が許せば、2020 年度に実施したいと考えている。

表 2019年度「EVシフトと日EU経済関係—生産・インフラ・ネットワークの再構築」
研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2019年7月24日(水)
	タイトル	1. 日EU・EPA～21世紀型の経済連携 2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング 3. EUエネルギー戦略とEV—共同研究の概要説明
	講師(所属)	1. 松井 恵理(外務省経済局国際経済課/欧州連合経済室/経済協力開発機構室 課長補佐) 2. 安田 陽(京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授) 3. 蓮見 雄(本学経済学部教授)
	参加人数	11人
2	開催日	2019年11月30日(土)
	タイトル	1. 中国における電動化の進展要因と中国民族系の新しい成長戦略 2. ポーランド自動車産業の構造変化とEV対応
	講師(所属)	1. 李 澤建(大阪産業大学経済学部准教授) 2. 岡崎 拓(常盤大学総合政策学部助教)
	参加人数	14人
3	開催日	2020年1月21日(火)
	タイトル	欧州グリーンディールと日EU・EPA
	講師(所属)	明田 ゆかり(獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐)
	参加人数	7人
4	開催日	2020年2月16日(日)
	タイトル	1. ロシアの石油・天然ガス資源について 2. ヤマル・北極海航路について 3. JBICとロシア資源プロジェクト 4. 日ロビジネスの経験から 5. アジアの視点から 6. エネルギー安定供給の客観的条件と安全保障認識のあいだ 7. エネルギー・シナリオとエネルギー安全保障への示唆 8. EU vs. ロシア:異なるエネルギー安全保障戦略 9. ユーラシア連合の共同エネルギー市場 10. アジアのエネルギー・シナリオとロシア 11. EUの東方パートナーシップ(EaP)とその安全保障認識 12. ロシアの安全保障認識 13. ロシアと欧州連合との経済統合の結果とコンステレーション理論 14. ユーラシアにおける亜年保障認識 15. Does Russia have an Energy Strategy for Asia?

4		16. Behind the acceleration of the Arctic development in Russia and the utilization of the Northern Sea Route; Challenges facing Russia and importance for Japanese energy security 17. Regional Cooperation and Energy Connectivity in Northeast Asia
	講師（所属）	1. 本村 真澄（元独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 主席研究員） 2. 植木 孝太（日揮株式会社ヤマル・プロジェクト担当） 3. 加藤 学（国際協力銀行JBIC石油・天然ガス部次長兼第3ユニット長） 4. 酒井 明司（元三菱商事株式会社欧州ロシア石油天然ガス事業部シニアアドバイザー） 5. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員） 6. 蓮見 雄（本学経済学部教授） 7. 武石 礼司（東京国際大学国際関係学部教授） 8. 蓮見 雄（本学経済学部教授） 9. 服部 倫卓（一般社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所副所長） 10. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員） 11. 東野 篤子（筑波大学大学院人文社会系准教授） 12. 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教） 13. 石郷岡 建（元毎日新聞社モスクワ支局長、元日本大学教授） 14. 湯浅 剛（上智大学外国語学部教授） 15. Elena Shadrina（エレナ シャドリナ）（早稲田大学国際教養学部准教授） 16. 原田 大輔（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部調査課（ロシア CIS 担当）（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム担当調査役） 17. 新井 洋史（公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員）
	参加人数	約 100 人
5	開催日	2020年2月26日（水）
	タイトル	チェコにおける進出日系企業の動向と今後
	講師（所属）	中越 誠治（チェコインベスト長官顧問、元デンソーマニユファクチャリングチェコ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）
	参加人数	8 人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2019年7月24日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報 告：1. 日EU・EPA～21世紀型の経済連携

2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング
3. EU エネルギー戦略と EV—共同研究の概要説明

報告者：1. 松井 恵理（外務省経済局国際経済課／欧州連合経済室／経済協力開発機構室課長補佐）

2. 安田 陽（京都大学大学院 経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座 特任教授）
3. 蓮見 雄（本学経済学部教授）

概要：第1報告（松井恵理）は、2019年2月に発効した日EU・EPAについて、実際に交渉に携わった経験を踏まえて、全体像を概観し、その後、付属書2-C「自動車及び部品」、付録2-C-1「両締約国が適用している国際連合規則」、付録2-C-2「一方の締約国が適用している国際連合規則であって他方の締約国がその適用を検討していないもの」等を利用しながら、特に自動車関連産業に焦点を当てた報告を行った。

第2報告（安田陽）は、日本と比較して、海外、特に欧州では再生可能エネルギーについて費用便益分析に基づく定量評価手法が発達していること、また再生可能エネルギーを有効利用するためにも、送電インフラへの投資を進め、電力、熱、ガス、EV等の中のセクターカップリングを実現しうる最適な制度設計が重要性であること、を指摘した。

第3報告（蓮見雄）は、EUのエネルギー戦略におけるEVの位置づけと本共同研究の概要説明を行った。

■第2回 研究会

開催日：2019年11月30日（土）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

- 報告：1. 日EU・EPA～21世紀型の経済連携
2. 欧州の送電系統計画・運用とセクターカップリング

- 報告者：1. 李 澤建（大阪産業大学経済学部准教授）
2. 岡崎 拓（常盤大学総合政策学部助教）

概要：第1報告（李澤建）は、中国自動車産業が安定成長期に入り、企業間の生き残り競争が激化している中で、「接戦回避」「群れ戦略」による自動車産業の集団的進化が生じていることを、City SUVという新市場創出を事例として詳細に論じた。その上で、中国におけるE-Mobility Businessの競争軸が、素早い進化と究極的なコスト低減にあり、急速なバッテリー性能の向上と電池パックユニットの独自設計モデルが出現し激しい競争が展開されていることを明らかにした。一方、政府は、NEV目標値を設定し、新規参入を促し、既存の自動車産業のバリューチェーンのリフォーム（換骨奪胎）を促すグランドデザイナーに代わりつつあり、NEVの電動化は官民一体の市場創造を目指す一大社会変革であると主張した。

第2報告（岡崎拓）は、EU加盟後のポーランドにおける自動車産業の発展過

程を概観した上で、EV用バッテリーと電気バスの生産が拡大していることを示し、今後、単に自動車部品生産に留まらず、EVの発展を契機として知識基盤型経済への転換とインフラ整備において、国家の役割が重要となることを指摘した。

■第3回 研究会

開催日：2020年1月21日（火）

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報告：欧州グリーンディールと日EU・EPA

報告者：明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長補佐）

概要：2019年に発効した日EU・EPA交渉に実際に3年間携わった経験を踏まえながら、前半は、環境統合からサステナビリティ統合、そして欧州グリーンディールへと連なる野心的な政策枠組みを生み出すEUの構造について、後半は日EU・EPAにおける「貿易と持続可能開発」及びその他の環境・気候変動関連規定の法的意義と日本における実体的影響の解説、および欧州グリーンディールがその履行をさらに強化する可能性を、EUによるEU韓国FTAの履行モニタリングを参考に概説した。最後に、日EU・EPAにおける自動車の原産地規則をめぐる交渉過程から、グローバルバリューチェーンに関する日EUの思惑の違いについて報告した。

■第4回 研究会

公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」

開催日：2020年2月16日（日）

会場：立教大学 池袋キャンパス 7号館1階7101教室

- 報告：1. ロシアの石油・天然ガス資源について
2. ヤマル・北極海航路について
3. JBICとロシア資源プロジェクト
4. 日ロビジネスの経験から
5. アジアの視点から
6. エネルギー安定供給の客観的条件と安全保障認識のあいだ
7. エネルギー・シナリオとエネルギー安全保障への示唆
8. EU vs. ロシア：異なるエネルギー安全保障戦略
9. ユーラシア連合の共同エネルギー市場
10. アジアのエネルギー・シナリオとロシア
11. EUの東方パートナーシップ（EaP）とその安全保障認識
12. ロシアの安全保障認識
13. ロシアと欧州連合との経済統合の結果とコンステレーション理論
14. ユーラシアにおける亜年保障認識
15. Does Russia have an Energy Strategy for Asia?

16. Behind the acceleration of the Arctic development in Russia and the utilization of the Northern Sea Route; Challenges facing Russia and importance for Japanese energy security

17. Regional Cooperation and Energy Connectivity in Northeast Asia

- 報告者：
1. 本村 真澄（元独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員）
 2. 植木 孝太（日揮株式会社ヤマル・プロジェクト担当）
 3. 加藤 学（国際協力銀行JBIC 石油・天然ガス部次長兼第3ユニット長）
 4. 酒井 明司（元三菱商事株式会社欧州ロシア石油天然ガス事業部シニアアドバイザー）
 5. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員）
 6. 蓮見 雄（本学経済学部教授）
 7. 武石 礼司（東京国際大学国際関係学部教授）
 8. 蓮見 雄（本学経済学部教授）
 9. 服部 倫卓（一般社団法人ロシアNIS 貿易会ロシアNIS 経済研究所副所長）
 10. 小森 吾一（一般財団法人日本エネルギー経済研究所企画事業ユニット主任研究員）
 11. 東野 篤子（筑波大学大学院人文社会系准教授）
 12. 小泉 悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）
 13. 石郷岡 建（元毎日新聞社モスクワ支局長、元日本大学教授）
 14. 湯浅 剛（上智大学外国語学部教授）
 15. Elena Shadrina（エレナ シャドリナ）（早稲田大学国際教養学部准教授）
 16. 原田 大輔（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構調査部調査課（ロシア CIS 担当）（併）ロシアグループ政府間協議対策チーム担当調査役
 17. 新井 洋史（公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員）

概要：第4回研究会は、公開シンポジウム「エネルギー安全保障：欧州の経験とアジアへの示唆」として行った。これは、①科研費基盤研究（B）「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」の成果を社会に還元することを主たる目的とし、同時に①の研究成果から新たに生まれた新たな研究プロジェクトである、②2019年度立教SFR共同研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再構築と日系企業への影響」、③経済研究所プロジェクト研究「EVシフトと日EU経済関係ー生産・インフラ・ネットワークの再構築」の成果の一端を組み込んだものである。

本シンポジウムの主催、共催、及び後援は以下の通りである。

主催：科研費基盤研究（B）16KT0044「コンステレーション理論に基づくウクライナ危機とエネルギー安全保障の総合的研究」（研究代表：蓮見 雄）

共催：経済学部、経済研究所、立教大学学術推進特別重点資金共同プロジェクト研究「欧州におけるEVシフトと生産・インフラ・ネットワークの再

構築と日系企業への影響」

後 援：一般財団法人日本エネルギー経済研究所（IEEJ）、一般社団法人ロシア
NIS 貿易会（ROTOBO）、公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）、
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、ユーラシ
ア研究所（アルファベット順）

第Ⅰ部「日ロエネルギー協力に関する緊急講演会」において、ロシアの資源開
発に詳しい、あるいは実際に開発に携わってきた方々による講演及び討論会を
行った。次いで、これまでの共同研究の成果として、第Ⅱ部「異なるエネルギー・
シナリオ」、第Ⅲ部「異なる安全保障認識」、第Ⅳ部「Implications for Energy
Security in Asia（アジアのエネルギー安全保障への示唆）」（英語セッション、通
訳なし、質疑は日本語も可）を実施した。

■第5回 研究会

開催日：2020年2月26日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第2・第3共同研究室

報 告：チェコにおける進出日系企業の動向と今後

報告者：中越 誠治（チェコインベスト長官顧問、元デンソーマニュファクチャリングチェ
コ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）

概 要：チェコ在住20年以上の中越 誠治氏（チェコインベスト長官顧問、元デンソー
マニュファクチャリングチェコ有限会社社長、元チェコ日本商工会事務局長）に、
チェコに進出している日系企業の動向だけでなく、チェコ経済の現状と自動車企
業について講演して頂き、その後、活発な質疑、応答が行われた。なお、チェコ
インベスト渉外マネージャー蔦宗すみれ氏、チェコ共和国駐日大使リハルド・シュ
ナイダー氏も参加した。

■第6回 研究会 公開講演会「EUのグリーンディールと日本」【中止】

開催日：2020年3月3日（火）

会 場：立教大学 池袋キャンパス マキムホール（15号館）2階M201教室

報 告：1. 欧州グリーンディールと日EU・EPA

2. EU産業政策としてのグリーンディールとサステイナブル・ファイナンス

3. 加速する世界のエネルギーシフトと日本との落差

報告者：1. 明田 ゆかり（獨協大学経済学部非常勤講師、元外務省経済局国際経済課長
補佐）

2. 蓮見 雄（本学経済学部教授）

3. 飯田 哲也（認定NPO法人環境エネルギー政策研究所（ISEP）所長）

■第7回 研究会

開催日：2020年3月11日（水）【中止】

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報 告：1. EV生産と中欧3カ国のキャッチアップ戦略
2. CASE革命と欧州自動車企業の競争戦略のゆくえ

報告者：1. 池本 修一（日本大学経済学部教授）

2. 細矢 浩志（弘前大学人文社会科学部教授）

担当：蓮見雄（本学経済学部教授）